

令和３年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	指定避難所通信環境の整備及び電源の確保	126,500	1
	新型コロナウイルス感染症対策指定避難所衛生用品等の備蓄	3,180	2
	被災者生活再建支援システムの導入	11,670	3
	水位周知下水道システムの導入	6,000	4
	南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難の推進	5,000	5
	複合災害対応の検討調査	3,989	6
	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	20,258	7
	新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	4,000	8
拡 充	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	46,277	9
	大規模風水害時における広域避難行動指針の策定等	13,000	10
	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	25,863	11
	産学官連携による地域強靱化の推進	4,350	12
	被災地域への支援、交流事業	36,906	13

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 指定避難所通信環境の整備及び電源の確保	草案頁	34頁
予 定 額	126,500千円		
事業の概要	1 趣旨 主要な指定避難所である市立小中学校において、災害時に避難者が通信環境を活用できるよう整備するとともに、電気自動車等を活用して指定避難所における避難者用の電源確保を行うことにより、災害による通信障害や長期停電への対応強化を図る。		
	2 主な実施内容		
	(1) 通信環境の整備		
	内 容	災害用Wi-Fiアクセスポイントの整備	
	配備場所	主要な指定避難所である市立小中学校	
	活用方法	避難者がWi-Fi環境を利用し、携帯端末等で情報収集、安否確認等を行う。	
	(2) 電気自動車等を活用した電源確保		
	内 容	電気自動車等の活用に必要な可搬式外部給電器の配備	
	配備場所	各区役所・支所	
	活用方法	可搬式外部給電器を指定避難所へ持ち込み、電気自動車等を活用し、避難者用電源を確保することで、避難者が携帯端末の充電等を行う。	
※電気自動車等は自動車販売会社との協定締結等により災害時に活用できる体制を構築する。			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を			
担 当 課	地域防災室 電話 972-3591		

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策 指定避難所衛生用品等の備蓄	草案頁	34頁
予 定 額	3,180千円		
事業の概要	令和2年6月補正予算により調達した指定避難所における感染症対策のための衛生用品等の備蓄を継続するため、保管先の備蓄倉庫の契約を更新する。 (参考) 備蓄物資 ・パーティション ・段ボールベッド ・マスクなど衛生用品   		
担 当 課	地域防災室 電話 972-3591		

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 被災者生活再建支援システムの導入	草案頁	34頁
予 定 額	11,670千円		
事業の概要	1 趣旨 家屋被害調査の実施、被害の程度を証明する罹災証明書の発行、被災者の支援状況等を集約する被災者台帳の作成・管理といった被災者支援に係る主要な業務について、ICTを活用し、局横断的かつ一元的な実施・管理を可能とするシステムを導入するとともに、職員向け研修・訓練を実施する。 2 システムの機能概要 (1) 家屋被害調査の実施 ・タブレット端末を活用した家屋被害調査の実施 ・調査結果の自動データ化 (2) 罹災証明書の発行 ・住民情報、家屋情報、調査結果を反映した罹災証明書の自動作成 (3) 被災者台帳の作成・管理 ・効率的な被災者支援業務の実施に向けた、局横断的な被災者情報（調査結果、罹災証明書の発行状況、被災者支援の実施状況等）の共有   		
担 当 課	危機管理企画室	電話 972-3523	

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 水位周知下水道システムの導入	草案頁	34頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣旨 平成27年の水防法改正により、円滑かつ迅速な避難の確保など内水氾濫による被害の軽減を図ることを目的に、水位周知下水道システムの導入を行うもの。 2 内容 地下街等が発達し、内水氾濫によって相当な損害が生じるおそれのある名古屋駅周辺区域において、下水道の水位を計測し、避難や水防活動を実施するリードタイムを確保するため、一定の水位に達した時に、その水位到達情報をクラウドサーバーを介して地下街管理者等へ周知するシステムを導入する。 3 スケジュール（予定） 令和3年度 システム導入・試行運用 令和4年度 本格運用 ＜水位周知下水道システムのイメージ＞ ＜取扱情報＞ 水位情報 市職員連絡先 地下街管理者連絡先 管理事務所メール 管理事務所FAX等 地下街管理者 市職員 上下水道局 防災危機管理局 等 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を		
担 当 課	危機管理企画室	電話 972-3523	

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難の推進	草案頁	34頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣旨 「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表された場合に、地震発生に備え1週間の事前避難を行う「事前避難対象地域（※）」において、事前避難の必要性を認識し、臨時情報発表時に確実な避難行動に結びつけることができるよう、普及啓発を行うなど、防災意識の向上を図る。 （※）概ね地震発生から30分以内に30cm以上の浸水が生じる地域 2 主な内容 (1) 南海トラフ地震臨時情報に関するタウンミーティングの開催 ・有識者による講演 (災害リスクの共有、避難行動のあり方等) ・地域住民らとのパネルディスカッション (2) 地域における普及啓発の実施 ・臨時情報発表時における避難行動のマイタイムラインの作成 (参考) 南海トラフ地震臨時情報について 南海トラフ沿いで一定規模以上の地震が発生した場合など、南海トラフ地震の発生可能性が、通常と比べて相対的に高まったと評価された場合に、気象庁より発表される情報(令和元年5月運用開始)   		
担 当 課	危機管理企画室 電話 972-3523		

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 複合災害対応の検討調査	草案頁	35頁
予 定 額	3,989千円		
事業の概要	1 趣旨 巨大地震と風水害による被害が同時又は時間差をもって発生することや感染症流行下において、大規模災害が発生すること等を想定した複合災害について、民間のノウハウやあらゆる分野の有識者の意見などを踏まえ、基本となる検討調査を実施する。 2 内容 ・ 複合災害のパターン検討（災害種別、災害発生タイミング等） ・ 複合災害検討において必要となる情報の整理 ・ 対応方針の検討 ・ 有識者等への意見聴取 等 3 スケジュール（予定） 令和3年度 複合災害対応の基本となる検討調査 令和4年度 被害想定算定の算定、複合災害対応の検討等 令和5年度 複合災害対応基本計画の策定等   		
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策等 に係る業務執行体制の強化		草案頁	35頁					
予 定 額	20,258千円								
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に関する普及啓発及び感染症対策等を引き続き強力に推進していくため、危機対策室に主幹（新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報）及び主査（新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報）を設置し、対策の推進に必要な組織体制を強化する。								
	2 内 容								
	<table><tr><th colspan="2">事 項</th><th>主な業務内容</th></tr><tr><td>新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報（危機対策室）</td><td>主幹 1 主査 1</td><td>新型コロナウイルス感染症対策に関する全市的な対応の調整及び広報・啓発 等</td></tr></table>				事 項		主な業務内容	新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報（危機対策室）	主幹 1 主査 1
事 項		主な業務内容							
新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報（危機対策室）	主幹 1 主査 1	新型コロナウイルス感染症対策に関する全市的な対応の調整及び広報・啓発 等							
担 当 課	総務課		電話 972-3530						

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症 対策の普及啓発	草案頁	35頁
予 定 額	4,000千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の流行に収束が見えない中、市民や事業者の不安の払拭に向けて、新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信していくための普及啓発と感染症への対応力向上のための調査等を実施する。 2 主な内容 (1) 感染拡大防止に向けた広報・啓発等 基本的な感染防止対策や国や県からの新たな情報など市民への周知が必要な事項について普及啓発事業を展開するとともに、今後、新たな感染症等が発生した際に教訓を活かすことができるようにするため、本市の対応を記録として残していく。 (2) 先進事例調査 本市の今後の感染症対策に反映するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しつつ、感染症対策の先進事例である台湾の感染症対策について、引き続き調査を実施する。  		
担 当 課	危機対策室		
	電話 972-3575		

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局
緑政土木局

事 項	(拡充) 水防法改正等に伴うハザードマップの改定	草案頁	34頁
予 定 額	71,277千円 (防災危機管理局 46,277千円 		

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 大規模風水害時における広域避難 行動指針の策定等	草案頁	34頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣旨 平成27年の水防法の改正に伴い順次公表されている想定最大規模の浸水想定区域等を踏まえ、大規模風水害時に市民の命を守るための広域避難について、本市の地域特性、国等における広域避難の考え方やこれまでの検討結果に基づき、本市が広域避難を実施していくための指針及び想定される被害が甚大で広域避難の必要性が特に高い地域における計画の策定等を実施する。 2 内容 (1) 広域避難行動指針の策定 (指針の内容) ・ 広域避難が必要とされる地域及び対象者 ・ 広域避難に係る避難情報等発令の判断基準 ・ 避難行動（交通手段、移動時間）、避難先 等 (2) 各地域における計画の策定等 ・ 広域避難に関する啓発 ・ 避難行動に関する住民アンケート ・ 広域避難計画の策定 ・ 広域避難計画に基づいた訓練・啓発   		
担 当 課	危機管理企画室 電話 972-3523		

令和３年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 地区防災カルテを活用した 防災活動の推進	草案頁	３４頁
予 定 額	２５，８６３千円		
事業の概要	１ 趣旨 地形や災害リスクなどの地域特性や地域における防災活動の状況など、地域防災に関する各種情報を整理した「地区防災カルテ」を活用し、よりきめ細かな防災活動を推進する。 ２ 主な事業内容 (１) カルテを活用した地域との話し合い ・ 課題の洗い出し ・ 地域避難行動計画 (２) 地域特性に応じた防災活動の支援 ・ 指定避難所開設・運営訓練 ・ 宿泊型訓練 ・ 各種講習 (参考) 平成３０年度からの事業実施を通じ、明らかになった地域での新たなニーズや課題に対応するため、学区単位に加え、町内単位の活動も支援していく。   		
担 当 課	地域防災室 電話 ９ ７ ２ － ３ ５ ９ １		

令和３年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 産学官連携による地域強靱化の推進	草案頁	３５頁
予 定 額	４，３５０千円		
事業の概要	１ 趣旨 大規模災害時においても、中部圏の社会・経済活動を維持するための研究開発や事業を産学官で連携して実施する。また、令和２年１２月に名古屋市地域強靱化計画の改定において、人材育成や防災教育等を重要な指標として位置付けたことに伴い、戦略的、効果的な人材育成を推進していく。 ２ 内容 平成２９年６月に設立した「あいち・なごや強靱化共創センター」において、名古屋大学、愛知県と連携して事業を実施する。また、産学のノウハウを活用しながら研修対象（カテゴリー）の整理及び目指すべき姿（目標像）の整理を行い、本市における「防災人材育成方針」を作成する。   		
担 当 課	危機管理企画室 電話 ９ ７ ２ － ３ ５ ２ ３		

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 被災地域への支援、交流事業	草案頁	35頁
予 定 額	36,906千円		
事業の概要	1 趣旨 東日本大震災における被災地の復興のため、引き続き陸前高田市への職員派遣を行うとともに、これまでの支援活動等を振り返り、災害の記憶と教訓を後世に継承するため、10年間にわたる「行政丸ごと支援」の活動記録集の作成を行う。 また、両市の関係をこれまでの支援中心の関係から友好都市間の交流関係へと一層発展させるため、市民交流団及び防災担当職員の派遣やイベントにおける郷土芸能の披露などの施策を展開する。 2 主な内容 (1) 職員派遣 要請に基づいた職員を派遣し、陸前高田市の復興を支援 (2) 報告会等 被災地派遣職員による講演会や東日本大震災支援活動記録集の作成など、本市の被災地域支援を通じて得られた経験や教訓などを市民等に伝える取り組みを実施 (3) 交流事業 市民交流団及び防災担当職員の派遣やイベントにおける郷土芸能の披露など、友好都市協定に基づく両市間の交流を推進  		
担 当 課	危機対策室	電話：972-3585	